

漁業権は民主的な漁業のあり方や、海域環境・水産資源の保全管理と結びついてきたもの

日本共産党の島山和也議員は5月31日、衆議院農林水産委員会で、政府の規制改革推進会議や閣議決定された水産基本計画が、漁協に優先的に与えられている「漁業権」を、民間企業に開放する方向で検討を進めている問題をただしました。

基本計画が漁業の成長産業化を前面に、沖合漁業などの国際競争力強化を打ち出していることは、「漁業者及び漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用し、もって漁業生産力を発展させ、あわせて漁業の民主化を図ることを目的とする」としている漁業法と相いれないと指摘。「漁業権は狭い意味での漁獲権ではない。競争力の強化や所得の向上を旗印に漁業権を開放することには、大きな懸念を持たざるを得ない」と批判しました。

山本有二農林水産相は「漁業のあり方等を漁業権を含め検討していく」と述べ、漁業権の開放を否定しませんでした。詳細は「議事速報」をお読みください。

北海道の漁協は「民間が参入する海面はない」。浜が分断されることがあつてはならない(島山議員)

島山議員 4月に閣議決定された水産基本計画と規制改革推進会議、また漁業権との関係について、10日の規制改革推進会議・ワーキンググループの議事録を読むと、水産庁が漁業権について触れなかったことが不満だと述べている民間議員がいました。水産庁はどのように回答したのか、同じように説明してください。

佐藤一雄水産庁長官 (現行漁業法では)漁業者間の調整が非常に重要かつ困難であり漁業権管理の観点から、地元漁業者の大多数が組合員である漁協に優先的に免許が付与されている旨を説明したところでした。

島山議員 漁協さんからは、北海道で余している海面はない、民間に入られるスペースはないとお話でした。浜が分断されてはならないと思います。水産基本計画に新たに「魚類・貝類養殖業等への企業の参入」という項目があります。企業参入にかかわらず、「浜の活性化の観点から必要な施策」とは何を指すのか、漁業権との関係もあるのか、何を検討するというのか、説明してください。

佐藤長官 浜と連携する企業とのマッチング活動の促進やガイドラインの策定等を通じ、企業と浜との連携、参入を円滑にするための取り組みを行うとともに、浜の活性化の観点から、必要な施策について引き続き検討していくこととしております。

島山議員 「漁業における国際競争力とは何か」
山本農水相 「漁業権のあり方を含め検討」と否定せず
島山議員 基本的に返る必要があると思うのです。漁業権を定めている漁業法第1条には「漁業生産に関する基本的制度を定め、漁業者及び漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用し、もって漁業生産力を発展させ、あわせて漁業の民主化を図ることを目的とする」とあります。競争的ではなく民主的な漁業のあり方と漁業権が結びついてこの法律は成り立っています。しかし、基本計画の特徴は、漁業の成長産業化を前面にしたことにあります。沖合、遠洋漁業の「国際競争力の強化」とありますが、漁業の国際競争力とは、どこを何を、どのように競争するということなのか、答弁してください。

佐藤長官 国際競争力強化とは、単に水産物を大量に供給することではなく、水産資源を持続的に利用しつつ、持続可能な収益性の高い操業体制の構築等により、消費者ニーズに即した水産物を、より低コストで安定的に供給する能力を高めていくことだと考えているところです。

島山議員 漁業権というのは、魚をとるという狭い概念、漁獲権ではないと思います。海域環境の保全とか水産資源の管理などと結びついたものであり、先ほど法の第一条を読み上げましたが、民主的な漁村づくりにも貢献してきたことと思います。競争力の強化や所得の向上を旗印に漁業権を開放することには、大きな懸念を持たざるを得ません。大臣の認識を伺います。

山本農水相 水産基本計画で、関係法律の見直しを含めて検討を行うこととしております。漁業権など個別具体の項目内容の検討に至ってはございません。また、漁業の成長産業化を図るために、沖合、遠洋、沿岸、養殖、こうした資源管理や生産性の問題を含め、多角的に日本の漁業のあり方等を今後、漁業権も含めて検討してまいりたい。

競争力強化や所得向上を御旗に、民間企業に漁業権を開放することには大きな懸念をもたざるをえない(島山和也議員)

衆議院農林水産委員会



質問する島山議員=5月31日、衆院農水委員会(写真はしんぶん赤旗提供)



(写真は国会島山室提供)

島山議員「気候変動への対応、研究体制の充実」求める

日本共産党の島山和也議員は5月31日、衆院農林水産委員会で、道南地方のスルメイカ不漁と噴火湾の養殖ホタテの「へい死」問題を取り上げました。

函館市の工藤寿樹市長や加工業者の代表は5月17日、国に対し、イカの輸入量の拡大や加工業者の経営支援、不漁の原因調査の推進などを求めました。鳴海清春福島町長と石山英雄松前町長も6月6日、同様の要請を実施しました。

島山議員は、函館市の関係者の要請にどう応えるのか質問しました。

佐藤一雄水産庁長官は、輸入割当制度の機動的・弾力的な運用などを図っていくと答弁。経済産業省の飯田陽一貿易管理部長は、新商品開発や販路開拓などで中小企業・小規模事業者を後押ししたいと答えました。

島山議員は、噴火湾のホタテ養殖について、「現場の苦労は強まっている」と紹介し、実態を踏まえた対応と、長期的な研究体制の確立を求めました。

山本有二農林水産相は「気候変動の適応や緩和のための研究を進めることは重要」との認識を示しました。詳細は「議事速報」をお読みください。

	2006年	2015年	2016年
(スルメイカ)			
全道	50	48	22
渡島・檜山	35	14	11
(ホタテガイ)			
全道	390	367	295
渡島・胆振	65	126	71

※ 2016年は速報値。06年は農水省の資料、15年、16年は道の資料による。

道南・スルメイカ 水産加工業の廃業など不漁の影響が出ている。地域経済を支える対策を

島山議員 6月1日は道南スルメイカ漁の解禁日です。地域の食と経済を支え、夏祭りでの「いか踊り」など地元文化と観光の資源になっています。昨年、(道南のスルメイカの)水揚げは2001年比で9分の1程度に減少しました。佐藤水産庁長官も心配されていますが、イカの不漁は地域的な問題に限りません。水揚げ高の経過や不漁の要因についてうかがいます。

佐藤一雄水産庁長官 道南地方のスルメイカの水揚げ量と金額は、1997年には8・6万トで132億円でしたが、2015年は1・2万トで44億円。不漁の最大の原因は、海水温など海洋環境の変化と認識しています。

島山議員 17日には函館市長や経済界のみなさんが、農水省と経産省に要請しました。イカの輸入数量を制限する輸入割当制度の弾力的運用や排他的経済水域での外国船による違法操業対策強化などが柱です。農水省、経産

噴火湾・ホタテ ザラボヤによる脱落と昨年の台風、へい死。漁業者の負担を踏まえ対応を

島山議員 水産庁長官はホタテも心配だと、噴火湾でのへい死も念頭にあることと思います。昨年、北海道を連続した台風が襲い、私も現場(森町)に行き、耳釣りホタテがだんご状に絡まり相当な被害が出たことへの切実な声を聞き、へい死対策の要望も寄せられました。噴火湾地域の水揚げ、へい死の原因についてうかがいます。

佐藤長官 過去10年間の噴火湾のホタテガイの水揚げ量は平均約10万ト。15年は12万トを超えましたが、16年は前年比4割減の約7万トとなりました。北海道立総合研究機構によると、大量へい死の原因は、波浪による養殖施設の振動、高水温、飼育密度の過多など複合的な問題によるとされているところです。

島山議員 噴火湾では数年前からザラボヤがホタテに付いて脱落する、それを洗浄するための機械購入などで苦勞し、昨年の台風、へい死など現場の苦勞は強まっていますが、水産庁の(対策)事業についてうかがいます。

佐藤長官 道庁、道総研、養殖業者のみなさんと現地意

省はこの要請にどう対応するか、答弁してください。佐藤長官 函館市にとってイカ加工業は重要な産業であり、重要な観光資源であると承知しています。不漁により全国的にイカ加工業は厳しい状況にあり、昨年12月、イカの輸入枠の追加割り当てを発表しました。今後輸入割当制度の機動的・弾力的な運用、融資や助成制度など加工業者の支援、外国船による違法操業の取り締まり強化などを図るとともに、スルメイカ資源の変動要因の調査に努めたい、このように考えているところです。

飯田貿易管理部長 水産庁と協力して対応する考えです。函館市が力を入れているAIやITを活用した展開への支援、中小企業・小規模事業者向けの新商品開発、販路開拓などを後押ししてまいりたいと考えています。

島山議員 当面の対策はもちろん、気候変動など研究体制の充実も重ねて要望します。

見交換会を開き、16年度補正予算により、へい死原因特定のための予備的緊急調査を実施し、ICTを活用したへい死被害軽減のための技術開発を行っています。

島山議員 ICTを活用した水中カメラによるモニター研究は、うまくいけば漁業者の負担軽減につながると聞いています。資金も含め、苦勞を踏まえた対応をお願いしたい。へい死発生の周期や気候変動など長期的な研究に対して、資金面と(研究者の)身分の安定を含めた支援の重要性について大臣の認識をうかがいます。

山本有二農水相 気候変動は農林水産業に様々な影響を及ぼすものであり、研究を進めることは極めて重要と認識しています。農林水産業を担う方の不安を払しょくし、安定的な経営が実現できるよう気候変動に関する研究開発を推進してまいります。研究開発に携わる人たちの身分の安定も図っていききたいと思っています。

島山議員 日本全国、どこでも水産業が安定的に続けられるよう施策強化を求めます。

スルメイカ 不漁
ホタテ へい死

島山和也衆院議員が北海道・水産業の課題で質問 地元の要望と実態を踏まえた対策の実施を